

平成21年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	486,964,749,668	451,647,591,369	35,317,158,299	7.8
歳出総額 B	478,873,693,000	444,735,987,987	34,137,705,013	7.7
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	8,091,056,668	6,911,603,382	1,179,453,286	17.1
翌年度繰越財源額 D	5,936,532,245	4,884,049,324	1,052,482,921	21.5
実質収支額 E=C-D	2,154,524,423	2,027,554,058	126,970,365	6.3
前年度実質収支額 F	2,027,554,058	2,091,743,052	△64,188,994	△3.1
単年度収支額 G=E-F	126,970,365	△64,188,994	191,159,359	297.8
財政調整基金 積立額 H	1,017,903,423	1,025,743,202	△7,839,779	△0.8
地方債繰上償還額 I	0	315,060,644	△315,060,644	皆減
財政調整基金 取崩額 J	0	0	0	—
実質単年度収支額 K= G+H+I-J	1,144,873,788	1,276,614,852	△131,741,064	△10.3

- 歳入総額は、4,869億6,474万9,668円
歳出総額は、4,788億7,369万3,000円となった。
- 歳入は、前年度決算額より353億1,715万円余、7.8%の増、歳出は341億3,770万円余、7.7%の増とそれぞれ前年度を上回る事となった。
- 歳入歳出差引額（形式収支額）は、80億9,105万円余で、平成22年度への繰越財源額59億3,653万円余を差し引いた実質収支額は、21億5,452万円余の黒字となった。
- 平成21年度の実質収支額から、前年度実質収支額の20億2,755万円余を差し引いた単年度収支額は1億2,697万円余の黒字となった。
- さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額の10億1,790万円余を加算した実質単年度収支額は、11億4,487万円余の黒字となった。

(歳入の状況)

○ 総括

予算現額	5,372億5,010万3,926円
調定額	4,922億3,291万7,269円
収入済額	4,869億6,474万9,668円
不納欠損額	3億6,232万5,004円
収入未済額	49億 584万2,597円

収入率は、予算現額に対し90.6%、調定額に対し98.9%となった。

(前年度収入率は対予算現額 92.5%、対調定額 98.8%)

また、収入済額を前年度と比べると、353億1,715万円余、7.8%の増となった。

不納欠損額は、既に調定された歳入で徴収ができないと認定されたものであるが、このうち主な内容は県税と県税に係る加算金である。

収入未済額は調定後、出納閉鎖までに収納されなかったもので、このうち県税が82.2%、諸収入(行政執行経費等)が8.8%、使用料及び手数料(県営住宅使用料等)が8.5%を占めている。

○ 主なもの

・ 県 税

収入済額は、832億324万円余で、前年度に比べ、288億6,319万円余、25.8%の減となった。

これは、法人事業税 218億550万円、法人県民税 39億3,401万円、自動車取得税 9億2,880万円、地方消費税 8億8,318万円、個人県民税 8億3,407万円、自動車税 2億3,502万円の減等によるものである。

・ 地方消費税清算金

収入済額は、171億5,751万円余で、前年度に比べ、4億5,934万円余、2.8%の増となった。

・ 地方譲与税

収入済額は、62億3,363万円余で、前年度に比べ、44億9,895万円余、259.4%の増となった。

これは、地方法人特別譲与税 43億8,079万円、地方揮発油譲与税 10億2,125万円の増、地方道路譲与税 8億9,710万円の減等によるものである。

・ 地方特例交付金

収入済額は、12億443万円余で、前年度に比べ、5億6,646万円余、32.0%の減となった。

これは、特別交付金 1,977万円の増、地方税等減収補てん臨時交付金 4億2,597万円、地方特例交付金 1億6,026万円の減等によるものである。

- ・ 地方交付税

収入済額は、1,114億9,369万円余で、前年度に比べ、63億9,050万円余、5.4%の減となった。

これは、特別交付税 7,949万円の増、普通交付税 64億7,000万円の減によるものである。

- ・ 交通安全対策特別交付金

収入済額は、3億6,733万円余で、前年度に比べ、662万円、1.8%の増となった。

- ・ 分担金及び負担金

収入済額は、37億4,742万円余で、前年度に比べ、5億8,468万円余、13.5%の減となった。

これは、道路橋りょう費負担金 2,773万円、土木管理費負担金 1,465万円の増、都市計画費負担金 4億6,996万円、農地費負担金 1億1,200万円、社会福祉費負担金 4,344万円の減等によるものである。

- ・ 使用料及び手数料

収入済額は、86億4,508万円余で、前年度に比べ、559万円余、0.1%の減となった。

これは、証紙収入 8,532万円、大学費使用料 4,610万円の増、道路使用料 5,857万円、県営住宅使用料 4,750万円、農林水産業費使用料 3,153万円の減等によるものである。

- ・ 国庫支出金

収入済額は、1,013億3,583万円余で、前年度に比べ、291億1,746万円余、40.3%の増となった。

これは、土木費国庫補助金 71億5,432万円、民生費国庫補助金 70億7,062万円、衛生費国庫補助金 69億1,065万円、諸支出金国庫補助金 47億8,959万円、農林水産業費国庫補助金 16億7,148万円、商工費国庫補助金 8億5,278万円、総務費国庫補助金 7億5,205万円、総務費国庫委託金 5億8,478万円、警察費国庫補助金 5億2,923万円の増、労働費国庫補助金 5億1,077万円、災害復旧費国庫補助金 4億8,313万円、教育費国庫負担金 4億6,434万円の減等によるものである。

・ 財産収入

収入済額は、6億5,990万円余で、前年度に比べ、1億7,896万円余、21.3%の減となった。

これは、出えん金返還収入 3,000万円の増、不動産売払収入 1億4,660万円、利子及び配当金 5,669万円の減等によるものである。

・ 繰入金

収入済額は、280億8,529万円余で、前年度に比べ、99億1,144万円余、54.5%の増となった。

これは、商工業振興資金特別会計繰入金 115億8,818万円、県債管理基金繰入金 20億円、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 17億1,533万円、ふるさと雇用再生特別基金繰入金 10億1,968万円、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金 4億2,785万円、介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金 3億6,103万円、森林整備加速化・林業再生基金繰入金 3億5,553万円、安心こども基金繰入金 2億7,652万円の増、中小企業近代化資金特別会計繰入金 35億円、公共施設整備等事業基金繰入金 28億3,214万円、土地開発基金繰入金 20億円の減等によるものである。

・ 諸収入

収入済額は、206億120万円余で、前年度に比べ、6億6,667万円余、3.1%の減となった。

これは、民生貸付金等償還金 1億7,319万円の増、総務貸付金等償還金 1億9,800万円、土木受託事業収入 1億9,346万円、総務受託事業収入 1億9,136万円、収益事業収入 1億7,971万円、県預金及び貸付金等利子収入 7,319万円の減等によるものである。

・ 県 債

収入済額は、972億230万円で、前年度に比べ、276億3,940万円、39.7%の増となった。

これは、臨時財政対策債 223億2,320万円、減収補てん債（特例分） 102億1,600万円、一般補助事業債 50億80万円の増、退職手当債 50億円、単独事業債 47億3,080万円、災害復旧事業債 1億6,980万円の減によるものである。

(歳出の状況)

○ 総括

予算現額	5,372億5,010万3,926円
支出済額	4,788億7,369万3,000円
翌年度繰越額	409億2,399万2,014円
不用額	174億5,241万8,912円

支出済額は、前年度に比べ、341億3,770万円余、7.7%の増となっている。(予算現額の対前年度増減率10.0%増)

予算現額に対する執行率は、89.1%であり、前年度の執行率91.0%に比べ、1.9ポイントの減となっている。

○ 主なもの

・ 総務費

支出済額は、342億9,047万円余で、前年度に比べ、13億2,031万円余、3.7%の減となった。

これは、法人二税等償還金 27億4,199万円、山梨県グリーンニューデール基金積立 6億4,619万円の増、土地開発公社経営再建事業費 22億円、市町村合併推進事業費 6億1,510万円、職員給与費等 5億667万円、退職手当 4億8,456万円、個人県民税徴収取扱費交付金 4億8,118万円、電算システム運営管理費 3億2,457万円の減等によるものである。

・ 民生費

支出済額は、504億7,662万円余で、前年度に比べ、84億8,179万円余、20.2%の増となった。

これは、介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 31億279万円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 20億5,093億円、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金 10億3,573万円、後期高齢者医療給付費 7億9,458万円、安心子ども基金積立金 6億2,123万円、介護保険給付費県負担金 4億6,958万円、生活福祉資金貸付事業推進費補助金 3億6,848万円、障害者日中活動支援サービス費 3億6,617万円、介護職員処遇改善交付金事業費 3億4,063万円の増、老人保健法による医療給付費 6億2,106万円の減等によるものである。

・ 衛生費

支出済額は、235億7,502万円余で、前年度に比べ、83億6,457万円余、55.0%の増となった。

これは、地域医療再生臨時特例基金積立金 50億円、県立病院事業会計への繰出金 25億786万円、医療施設耐震化臨時特例基金積立金 18億7,923万円、妊婦健康診査支援事業費 1億4,151万円の増、最終処分場整備推進費 7億3,623万円、妊婦健康診査支援基金積立金 5億302万円の減等によるものである。

・ 労働費

支出済額は、91億6,516万円余で、前年度に比べ、13億6,471万円余17.5%の増となった。

これは、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 40億4,153万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業市町村補助金 7億4,754万円、ふるさと雇用再生特別基金事業県委託事業費 5億4,624万円、ふるさと雇用再生特別基金事業市町村補助金 4億7,424万円の増、ふるさと雇用再生特別基金積立金 45億2,772万円の減等によるものである。

・ 農林水産業費

支出済額は、368億4,492万円余で、前年度に比べ、9億71万円余、2.5%の増となった。

これは、山梨県森林整備加速化・林業再生基金積立金 19億6万円、経営構造対策事業費補助金 4億3,102万円、水源地域緊急整備事業費 3億5,718万円の増、土地改良費 10億2,244万円、障害防止対策治山事業費 3億4,664万円、やまなし果樹産地施設等整備事業費 2億9,483万円の減等によるものである。

・ 商工費

支出済額は、218億8,846万円余で、前年度に比べ、82億3,443万円余、60.3%の増となった。

これは、商工業振興資金特別会計繰出金 73億8,497万円、企業立地対策費 8億6,561万円、宝石美術専門学校整備事業費 1億1,560万円の増、資金対策費 1億1,375万円の減等によるものである。

・ 土木費

支出済額は、834億8,480万円余で、前年度に比べ、21億1,138万円余、2.6%の増となった。

これは、道路橋りょう建設費 25億2,603万円、国直轄河川事業費負担金 13億5,774万円の増、道路橋りょう整備費 15億4,120万円の減等によるものである。

・ 警察費

支出済額は、229億2,957万円余で、前年度に比べ、7億5,637万円余、3.4%の増となった。

これは、職員給与費等 3億7,505万円、航空機維持費 1億3,490万円、待機宿舎等改修費 1億1,830万円、運転免許証作成費 9,925万円、交通安全指導費 8,051万円、強行犯罪捜査取締費 7,883万円、防犯運動費 7,149万円の増、交通管制センター整備費 1億9,400万円の減等によるものである。

- ・ 教育費

支出済額は、912億612万円余で、前年度に比べ、8億813万円余、0.9%の減となった。

これは、高校施設整備費 11億320万円の増、職員給与費（小学校費） 9億6,290万円、職員給与費（中学校費） 5億2,542万円、職員給与費（高等学校費） 4億2,317万円の減等によるものである。

- ・ 災害復旧費

支出済額は、1億413万円余で、前年度に比べ、7億927万円余、87.2%の減となった。

これは、土木施設災害復旧費 5億5,833万円、農林水産施設災害復旧費 1億5,094万円の減によるものである。

- ・ 公債費

支出済額は、773億7,328万円余で、前年度に比べ、29億5,292万円余、4.0%の増となった。

- ・ 諸支出金

支出済額は、266億5,667万円余で、前年度に比べ、38億4,828万円余、16.9%の増となった。

これは、公共施設整備等事業基金積立金 44億7,034万円、地方消費税交付金 2億2,817万円の増、自動車取得税交付金 7億5,699万円、地方消費税清算金 2億3,555万円の減等によるものである。

2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	274,500,136,450	276,377,857,801	△1,877,721,351	△0.7
歳出総額 B	262,129,170,780	265,536,822,493	△3,407,651,713	△1.3
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	12,370,965,670	10,841,035,308	1,529,930,362	14.1
翌年度繰越財源額 D	173,635,679	251,914,033	△78,278,354	△31.1
実質収支額 E=C-D	12,197,329,991	10,589,121,275	1,608,208,716	15.2

- 特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。
- 歳入総額は、2,745億13万6,450円
歳出総額は、2,621億2,917万780円となった。
- 歳入は、前年度決算額より18億7,772万円余、0.7%の減、歳出は34億765万円余、1.3%の減となった。
- 歳入歳出差引額(形式収支額)は、123億7,096万円余で、平成22年度への繰越財源額1億7,363万円余を差し引いた実質収支額は、121億9,732万円余となり、9会計が黒字、3会計が収支同額となった。
- 会計別の状況

- ・ 恩賜県有財産特別会計

収入済額は、83億6,182万円余で、前年度に比べ、15億2,575万円余、15.4%の減となった。

これは、繰越金 1億5,183万円、林道債 7,300万円、生産物売払収入 2,237万円の増、借換債 14億2,680万円、不動産売払収入 1億6,906万円、事業費補助金 9,270万円、財産貸付収入 3,213万円、造林債 2,600万円の減等によるものである。

支出済額は68億4,816万円余で、前年度に比べ、16億5,464万円余、19.5%の減となった。

これは、元利償還金 14億6,047万円、保護管理費 2億2万円の減等によるものである。

・ 災害救助基金特別会計

収入済額は、203万円余で、前年度に比べ、119万円余、37.0%の減となった。

これは、財産収入 119万円の減によるものである。

支出済額は、203万円余で、前年度に比べ、119万円余、37.0%の減となった。

これは、備蓄費 119万円の減によるものである。

・ 母子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、2億9,140万円余で、前年度に比べ、1,999万円余、7.4%の増となった。

これは、繰越金 2,965万円の増、繰入金 605万円、母子福祉資金元利収入 273万円、寡婦福祉資金元利収入 86万円の減等によるものである。

・ 支出済額は、9,203万円余で、前年度に比べ、3,010万円余、48.6%の増となった。

これは、公債費償還金 1,897万円、一般会計繰出金 1,089万円、母子福祉費（貸付金） 671万円の増、母子福祉費（その他） 597万円の減等によるものである。

・ 中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、52億5,962万円余で、前年度に比べ、46億223万円余、46.7%の減となった。

これは、高度化資金貸付金償還金 2億6,578万円の増、繰越金 32億7,570万円、高度化資金債 14億3,389万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 1億1,723万円の減等によるものである。

支出済額は、22億1,061万円余で、前年度に比べ、49億2,024万円余、69.0%の減となった。

これは、県単独中小企業設備貸与資金貸付金 6,538万円の増、一般会計繰出金 35億円、高度化資金貸付金 15億2,220万円の減等によるものである。

・ 農業改良資金特別会計

収入済額は、3億2,864万円余で、前年度に比べ、1,743万円余、5.6%の増となった。

これは、繰越金 3,687万円の増、農業改良資金償還金 1,877万円の減等によるものである。

支出済額は、9,592万円余で、前年度に比べ、1,907万円余、24.8%の増となった。

これは、貸付金 1,093万円、償還金 554万円、繰出金 277万円の増等によるものである。

・ 市町村振興資金特別会計

収入済額は、72億5,511万円余で、前年度に比べ、6億6,144万円余、10.0%の増となった。

これは、繰越金 7億7,832万円の増、貸付金元利収入（元金） 1億799万円、貸付金元利収入（利子） 888万円の減等によるものである。

支出済額は、10億9,134万円余で、前年度に比べ、3億6,690万円、25.2%の減となった。

これは、辺地振興資金貸付金 3,500万円の増、市町村振興資金貸付金 3億7,920万円、過疎地域振興資金貸付金 2,170万円、償還金 100万円の減等によるものである。

・ 県税証紙特別会計

収入済額は、20億8,084万円余で、前年度に比べ、9億3,627万円余、31.0%の減となった。

これは、自動車取得税証紙収入 9億3,120万円、自動車取得税繰越金 527万円の減等によるものである。

支出済額は、20億7,008万円余で、前年度に比べ、9億2,818万円余、31.0%の減となった。

これは、自動車取得税繰出金 9億2,838万円の減等によるものである。

・ 集中管理特別会計

収入済額は、1,094億2,778万円余で、前年度に比べ、43億259万円余、3.8%の減となった。

これは、給与管理収入 42億5,618万円、一般会計繰入金 7,801万円の減等によるものである。

支出済額は、1,093億3,648万円余で、前年度に比べ、42億5,525万円余、3.7%の減となった。

これは、給与管理費 42億5,446万円の減等によるものである。

・ 商工業振興資金特別会計

収入済額は、346億338万円余で、前年度に比べ、155億7,655万円余、81.9%の増となった。

これは、貸付金元利収入 116億6,370万円、繰入金 73億8,497万円の増、繰越金 34億7,212万円の減等によるものである。

支出済額は、346億338万円余で、前年度に比べ、155億7,655万円余、81.9%の増となった。

これは、一般会計繰出金 115億8,818万円、資金貸付金 39億8,848万円の増等によるものである。

・ 林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、2億4,625万円余で、前年度に比べ、193万円余、0.8%の増となった。

これは、繰越金 1,566万円の増、林業・木材産業改善資金償還金 1,245万円の減等によるものである。

支出済額は、9,829万円余で、前年度に比べ、113万円余、1.1%の減となった。

これは、林業・木材産業改善資金貸付金 103万円の減等によるものである。

・ 流域下水道事業特別会計

収入済額は、88億51万円余で、前年度に比べ、8億3,839万円余、8.7%の減となった。

これは管理費負担金 3億531万円の増、借換債 6億1,300万円、事業費県補助金 3億1,194万円、繰越金 2億2,545万円の減等によるものである。

支出済額は、78億3,807万円余で、前年度に比べ、9億5,719万円余、10.9%の減となった。

これは、流域下水道建設費 3億4,116万円、公債費元利償還金 5億6,643万円、管理総務費 2,523万円、維持管理費 2,437万円の減等によるものである。

・ 公債管理特別会計

収入済額は、978億4,272万円余で、前年度に比べ、59億4,863万円余、5.7%の減となった。

これは、一般会計繰入金 29億5,034万円の増、借換債 88億5,720万円の減等によるものである。

支出済額は、978億4,272万円余で、前年度に比べ、59億4,863万円余、5.7%の減となった。

これは、県債管理基金積立金 3億3,000万円の増、元利償還金 62億8,349万円の減によるものである。